

IRラージミーティング資料

平成21年度中間決算概要平成21年度通期の見通し

21年12月8日

株式会社武蔵野銀行

URL:http://www.musashinobank.co.jp



第1章 21年9月期の実績

第2章 主な業務運営施策

21年9月期決算の概要	Р3	法人部門の戦略	P17
利益の状況	P 4	個人部門の戦略	P18
運用 · 調達実績	P 5	調達部門の戦略	P19
貸出金の推移	P 6	22年3月期の業績予想	P20
預金等残高・預り資産残高の推移 …	P 7	中期経営計画の進捗状況	
役務利益および経費の推移	P8	および最終年度修正計画	P21
貸出金の状況	P 9	次期中期経営計画の概要	P22
不動産業に対する貸出金について…	P10		
不良債権の状況①	P11		
不良債権の状況②	P12		
保有有価証券の状況	P13		
資本の状況	P14		
ぶぎんグループの決算状況	P15		



第1章 21年9月期の実績



△ 21年9月期決算の概要

- ・21年9月末の貸出金残高は、前年同期末比466億円(+1,7%)増加の2兆6、938億円
- ・21年9月末の預金等残高は、前年同期末比1.242億円(+3.9%)増加の3兆2.826億円
- ・コア業務純益は、前年同期比3億円の減益となるも、103億円

成長性

貸出金:期末残高 2兆6.938億円

年伸率: +1. 7% 増加額: +466億円

(一般貸出金増加率: +0.1%, 地公体等: +13.6%

個人ローン:+7.8%)

預金等:期末残高 3兆2.826億円

年伸率: +3.9% 増加額: +1.242億円

預り資産:1.8% 紹の伸び

収

益

性

コア業務純益:103億円

前年同期比 △3億9百万円

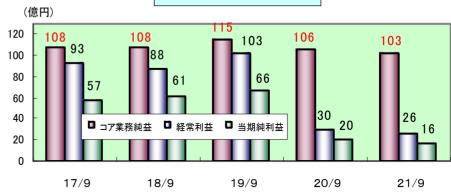
経常利益:26億4百万円

中間純利益:16億円

資金利益の減少や暑況の悪化などによる与信費用の高止

まりから前年同期比、各々計4億円の減少





健全性

不良債権残高 771億円

不良債権比率 2.8%

分配可能額 476億円

自己資本比率(単体) 10.39%



- ·資金利益は、市場金利の低下等による利鞘の縮小から前年同期比5億円減少の252億円
- ・役務取引等利益は、市況の低迷による投信等の販売低迷により前年同期比4億円減少の19億円
- ・信用コストは前年同期比6億円減少し、株式関連損益も前年同期比28億円減少

21年9月期の収益状況

(億円、%)

		実績	前年	⋷比
		天根	増減額	増減率
1	業務粗利益	286	12	4.7
2	資金利益	252	△ 5	△ 2.2
3	役務取引等利益	19	△ 4	△ 19.4
4	その他業務利益	14	23	_
5	(うち債券5勘定尻)	2	20	_
6	(うち金融派生商品等)	11	2	32.7
7	経費(△)	180	△ 4	△ 2.4
8	実質業務純益	105	17	19.7
9	コア業務純益	103	△ 3	△ 2.9
10	一般貸倒引当金繰入額(△)	23	1	7.0
11	業務純益	82	15	23.8
12	臨時損益	△ 56	19	△ 55.1
13	不良債権処理費用(△)	51	△ 7	△ 13.3
14	株式等関係損益	4	△ 29	△ 85.8
15	その他	△ 9	1	△ 11.7
16	経常利益	26	△ 4	△ 13.6
17	特別損益	3	Δ0	4.5
18	税引前中純利益	29	△ 4	△ 12.6
19	中間純利益	16	△ 4	△ 23.2

増減額〔△5億円〕の内訳 (増益要因)

①預金利息等減13億円

(減益要因)

①貸出金利息減 10億円

うち、V要因:7億円

R要因:△17億円

②スワップ取引 4億円

③有証利息減 4億円など

信用コスト[74億円]の内訳

- ①一般貸倒引当金繰入23億円
- ②個別貸倒引当金繰入51億円

株式等関係損益の内訳

- ①株式等売却益 16億円
- ②株式等売却損(△)1億円
- ③株式等償却(△) 10億円



運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年同期比699億円(+2.6%)の伸び
- ・円預貸金利回差は、前年比0.060%縮小の1.752%へ

期中平残

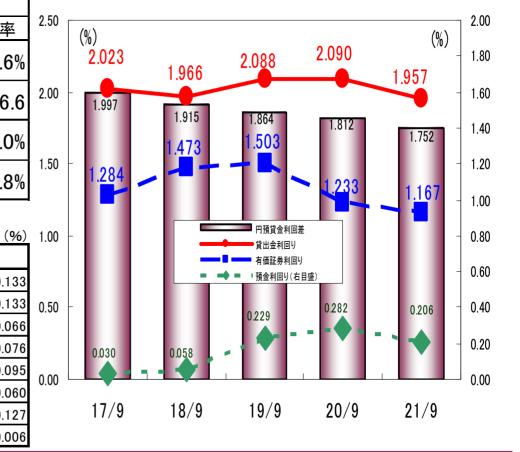
(億円)

項目	21年9月期	前年同期比			
以 日 	21年9月朔	増減額	増減率		
貸 出 金	26,888	699	2.6%		
有 価 証 券	5,293	△ 374	△6.6		
預 金 等 (NCD を 含 む)	32,380	948	3.0%		
預り資産残高 (末残)	4,911	92	1.8%		

利回り等

_				(70)
項目			21年9月期	前年同期比
資金運用利回り		1	1.774	△ 0.133
	貸出金利回り	2	1.957	△ 0.133
	有価証券利回り	3	1.167	△ 0.066
預	金利回り	4	0.206	△ 0.076
	(預金等利回り)	5	0.207	△ 0.095
< []]預貸金利回差〉	6	1.752	△ 0.060
資金調達原価		7	1.376	△ 0.127
総資金利鞘		8	0.398	△ 0.006

利回り等推移





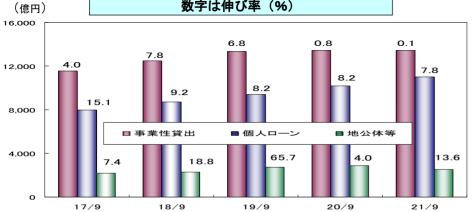
- ・貸出金残高の伸びは鈍化するも、一般貸出金(地公体、財務省向け等特殊貸出を除く)は、前年同期比786億円(+3.2%)の増加
- ·特に、個人ローンは、+7.8%の伸びを維持
- ・県内シェアは、前年同期比0.4%上昇し、15.2%

貸出金の推移

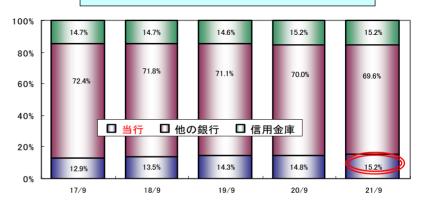
(億円、%)

項目	17/9	18/9	19/9	20/9	21/9
期末残高	21,665	23,413	25,419	26,471	26,938
増 加 額	1,578	1,748	2,005	1,052	466
伸び率	7.8	8.0	8.5	4.1	1.7
地 銀 平 均 伸 び率	1.6	3.2	2.6	2.9	4.4
(当行一般貸出金残高)	(19,966)	(21,552)	(23,114)	(24,003)	(24,789)
(増加額)	(1,448)	(1,586)	(1,562)	(889)	(786)
(伸び率)	(7.8)	(7.9)	(7.2)	(3.8)	(3.2)

一般事業性貸出及び個人ローンの推移数字は伸び率(%)



県内金融機関貸出金シェアの推移





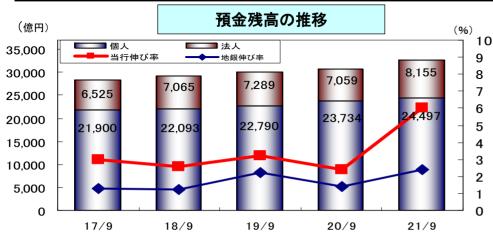
預金等残高・預り資産残高の推移

- ・預金等残高(NCDを含む)は、前年同期末比1、242億円増加の3兆2、826億円で増加率3、9%と地銀平均を上回る
- ・特に、個人預金等は、前年同期末比十762億円の2兆4,497億円と順調に増加
- ・利回りの高いNCDの残高は前年同期比△616億円の173億円
- ・預り資産等残高は、前年同期比92億円増加の4.911億円

預金等の推移

(億円、%)

項目	17/9	18/9	19/9	20/9	21/9
預金残高(末残)	28,425	29,159	30,079	30,793	32,652
伸び率	3.0	2.6	3.2	2.3	6.0
地銀平均	1.3	1.2	2.2	1.4	2.4
NCD残高(末残)	15	374	1,100	789	173
預り資 産 残 高	2,752	3,844	4,790	4,819	4,911
伸び率	60.5	39.6	24.6	0.6	1.8







役務利益および経費の推移

- ・投信手数料の減少を主因に、役務取引等利益は前年同期比4億67百万円減少の19億34百万円
- ·コアOHRは63.68%へ上昇





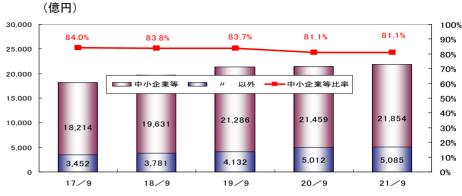
- ・貸出金の業種別構成で、不動産業向け、住宅ローン等が地銀平均を上回る
- ・中小企業向け等貸出金比率は81.1%、地域向け貸出金比率は91.3%と引続き高い水準を維持

業種別構成割合の地銀平均比較 (21/9月末)

	当行 (21/9)	第1地銀 平均 (21/6)	平均比
製造業	11.9%	14. 1%	△2. 2%
農業・林業・鉱業	0.3%	0.5%	△0. 2%
建設業	5. 7%	4. 4%	1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.9%	△0.4%
情報通信業	0.3%	0. 7%	△0.4%
運輸業	3. 4%	3. 3%	0.1%
卸売·小売業	9.1%	11. 7%	△2.6%
金融•保険業	2.1%	3.9%	△1.8%
不動産業	17. 4%	11.6%	5.8%
各種サービス業	9.6%	11.5%	△1.9%
地方公共団体	5.0%	8. 4%	△1.5%
その他(住宅ローン等)	34. 7%	29.0%	5. 7%
計	100.0%	100.0%	

※上記は日銀報告ベース(当行では、アパート・マンションローンについて21年6月より「不動産業」に分類しております。

中小企業向け等貸出金の推移



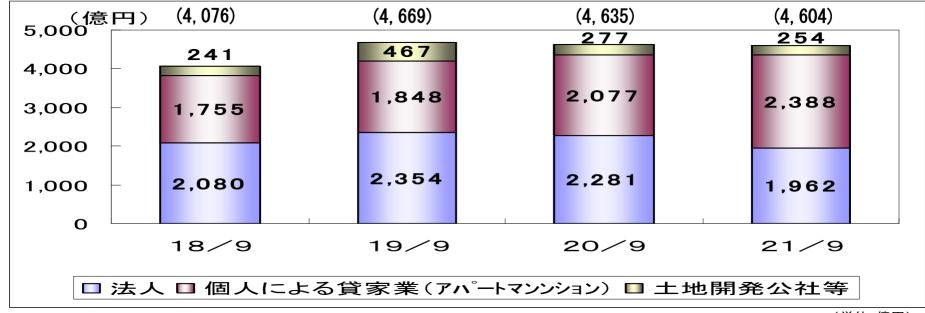
地域向け貸出金の推移





不動産業に対する貸出金について

- ·不動産業に対する貸出金(アパマン除き)は19年9月比605億円減少
- ・アパートマンションローンは同期間で540億円増加



										()	<u> </u>
	【新区分】	18/9		19/9		20/9		21/9		19/9との差	
	[利区力]		構成比	直近ピーク	構成比		構成比		構成比		構成比
	法人	2,080	51.0%	2,354	50.4%	2,281	49.2%	1,962	42.6%	△392	△7.8%
	うち不動産ノンリコースローン	196	4.8%	214	4.6%	193	4.2%	172	3.7%	△42	△0.9%
個人に	こよる貸家業(アパートマンンション)	1,755	43.1%	1,848	39.6%	2,077	44.8%	2,388	51.9%	540	12.3%
	土地開発公社等	241	5.9%	467	10.0%	277	6.0%	254	5.5%	△213	△4.5%
	不動産業合計	4,076	17.7%	4,669	18.8%	4,635	18.2%	4,604	17.4%	△65	△1.4%
										())	4 /L / / / / / / / / / / / / / / / / / /

										- しょう	
【旧区分】		18/9		19/9		20/9		21/9		19/9	との差
			構成比	直近ピーク	構成比		構成比		構成比		構成比
	不動産業合計	2,322	10.1%	2,822	11.4%	2,560	10.1%	2,217	8.4%	△605	△3.0%



不良債権の状況①

·平成21年9月末の不良債権残高は771億円と平成21年3月末比+19億円増、不良債権比率は2,83%と、同0,1%上昇 ・信用コスト額は上半期74億円、平成21年度通期は117億円を予想。信用コスト率は上半期0.55%、通期0.43%予想

不良債権残高(再生法ベース)の推移





□一般貸倒引当金 □ 個別貸倒引当金

不良債権比率と信用コスト率の推移

(単位·%)

	18/3	19/3	20/3	21/3	21/9
不良債権比率(当行)	3.21	2.75	2.55	2.73	2.83
不良債権比率(地銀)	4.49	3.98	3.70	3.24	3.22
信用コスト率(右目盛り・当行)	0.05	0.17	0.09	0.68	0.55
信用コスト率(右目盛り・地銀)	0.48	0.42	0.42	0.53	0.36





√ 不良債権の状況②

- ·業種別開示債権残高は、平成21年3月末比では、建設業および不動産業が増加(建設業9億円、不動産業37億円)
- ・個別貸倒引当金繰入額における不動産業の比率は平成20年度の55%から平成21年度上期は47%に低下

業種別開示債権残高・構成比の推移

//李四\

業種別個別貸倒引当金繰入額・構成比の推移

(億円)

		18/3	19/3	20/3	21/3	21/9		
開表	示債権計	737	682	681	752	771		
	製造業	84	72	82	72	70		
		11%	11%	12%	10%	9%		
	建設業	60	67	68	119	128		
		8%	10%	10%	16%	17%		
	卸売・小売業	89	95	85	75	77		
		12%	14%	12%	10%	10%		
	不動産業	218	171	162	219	256		
		30%	25%	24%	29%	33%		
	サービス業	107	98	107	83	70		
		15%	14%	16%	11%	9%		
	運輸·通信業	37	39	39	23	22		
		5%	6%	6%	3%	3%		
	その他	139	136	136	156	140		
		19%	20%	20%	21%	18%		

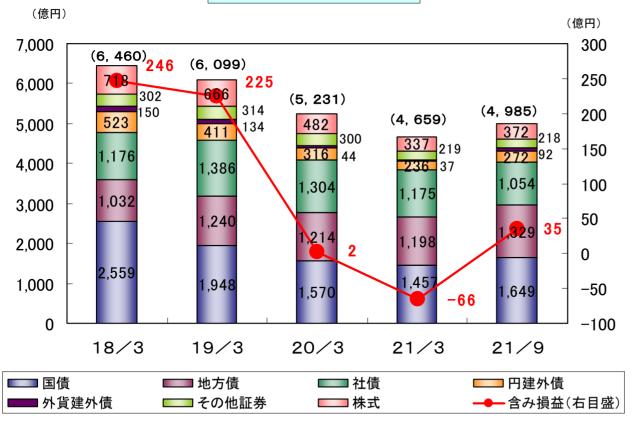
		19上	19下	19通	20上	20下	20通	21上
個別	削貸倒引当金計	7	19	27	58	81	140	51
	製造業	0	3	4	3	16	19	3
		11%	19%	17%	6%	20%	14%	6%
	建設業	0	1	2	1	7	8	6
		11%	8%	9%	3%	9%	6%	12%
	卸売・小売業	2	1	3	1	3	5	3
		34%	5%	14%	2%	5%	4%	6%
	不動産業	0	0	0	38	39	77	24
		-6%	3%	1%	65%	48%	55%	47%
	サービス業	4	11	15	12	6	19	7
		54%	59%	58%	21%	8%	14%	14%
	運輸·通信業	0	0	0	0	5	6	5
		-3%	3%	1%	1%	7%	4%	10%
	その他	0	0	0	1	3	5	3
		-12%	2%	-2%	3%	4%	3%	6%



保有有価証券の状況

- ·有価証券は国債、地方債を中心とした積増しにより増加。投資信託や証券化商品のリスクも限定的
- ·平成21年9月末の保有株式は、372億円とTier1(1,418億円)の26%

有価証券残高の内訳推移



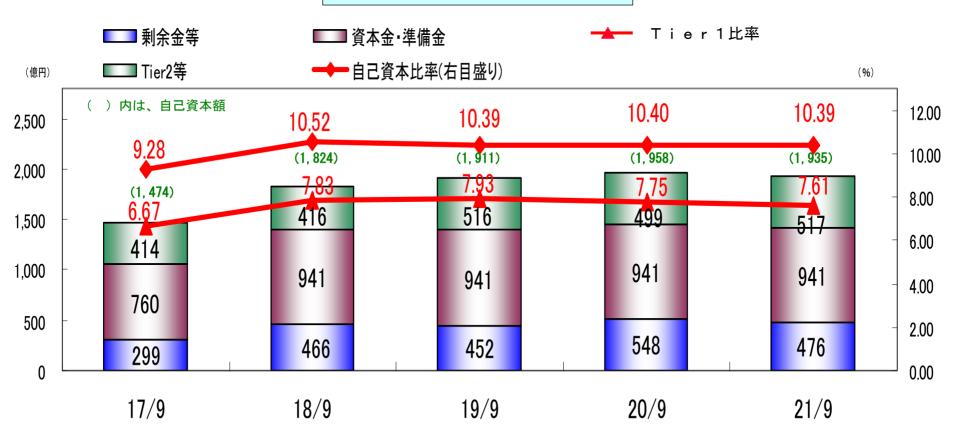
- ①その他証券の内訳(評価損益)
- ・株式投信 5 1 億円 (△10億円)
- R E I T 2億円 (0億円)
- ・外債組入 18億円 (△ 3億円)
- ・私募投信 127億円 (△ 7億円)
- 投資事業組合 18億円 (一億円)

- ②CDOについて (評価損益)
- · C D O 1 銘柄 2 億円 (2 億円)



- ・21年9月期の自己資本比率は、10.39%と前年比0.01ポイントの低下
- ·21年9月期のTier1比率は7.61% コアTier1比率は6.6%







く ぶぎんグループの決算状況

・21年度の連結経常収益は、443億円(前年比31億円の減収)、中間純利益は、13億円(前年比7億円の減益)

前年比較

(単位:億円)

	項	目		21/9期	20/9期	前年比
経	常	収	益	443	475	△ 31
経	常	利	益	25	34	△ 8
中	間	純 利	益	13	20	△ 7
自词	己資本	比率(%)	10.47	10.58	△ 0.11

連単比較

(単位:億円)

	項	目		連結 21/9期	単体	連単差額	連単比率(%)
経	常	収	益	443	390	53	113.75
経	常	利	益	25	26	Δ0	96.19
中	間	純 利	益	13	16	△ 2	85.50



第2章 主な業務運営施策

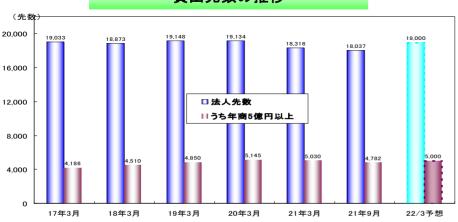


競争激化の中で基盤構築を

事業性貸出金(年商階層別)推移



貸出先数の推移



良質貸出金の増強

- ○重点シェアアップ先への取組強化、肩代わりの推進 によるボリュームの拡大
- 〇業種別推進態勢の強化 (キーワード: 医療福祉、農業)
- 〇法人営業のスキルアップ支援
- 〇格付や保全状況に応じた付利の徹底

法人取引基盤の強化

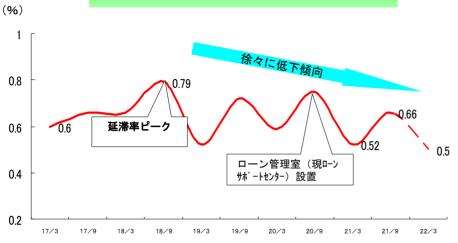
- ○新規開拓活動の強化
- ・支店支援チーム、企業担当者による県内主要取引先の 開拓
- 〇付加価値の高いサービスの提供
- 専担者の配置によるビジネスマッチング業務の強化
- ・外為取引、事業承継、401Kなどの法人コンサルティング分野にも注力
- 〇総合取引の推進
- ・給振元受、総合振込、FB等の日常取引や預金取引 の推進徹底



・環境厳しい中、優良資産を積み上げ



住宅ローン延滞率推移



推進態勢の強化

- 〇地元資産家層に対する推進強化
- 〇住宅ローン借換キャンペーンを利用した推進
- 〇新築住宅に加え二次流通(新古)案件への取組み強化
- 〇環境住宅を対象とした住宅ローンの取扱い 「エコハウスローン」など

管理態勢の強化

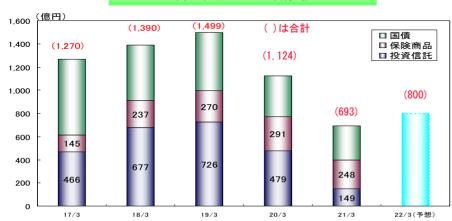
- 〇相談対応、延滞削減への取組み充実
- 「金融円滑化推進委員会」の設置
- ・営業店、本部専門部署など全行あげた態勢の整備 (返済相談窓口の設置、オートコールの強化)
- ○肩代わり防衛、特約期間終了期日の管理徹底



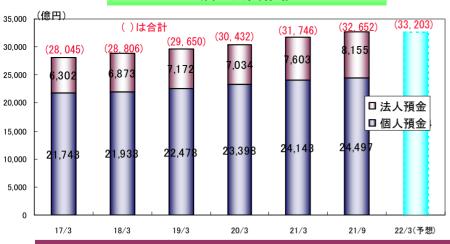
調達部門の戦略

·新商品導入、サポートの充実など

預り資産販売額推移



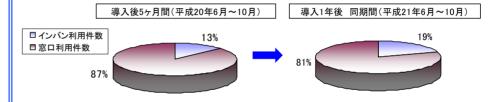
預金残高推移



預り資産

〇販売体制強化

- 各店FA2名体制確立、外訪活動の強化
- ・証券〇Bを活用した帯同訪問等、育成態勢の充実
- 非対面チャネルの充実



〇商品

- ・保障性生保商品への取組み強化
- ・投信・保険商品の新商品導入

預 金

〇個人

- ・総合取引の強化(年金・給振等集まる預金の体制構築)
- 新商品導入の検討
- ・退職金運用商品のリニューアル

〇法人

・メイン化推進による預金・機能取引の充実



✓ 22年3月期の業績予想 ~黒字回復必達!~

			<u>(億円、%)</u>
単体ベース	22/3期予想	前年実績	比較
業務粗利益	552	500	52
資金利益	500	523	△ 23
役務利益	40	40	0
その他業務利益	12	△ 63	75
うち、債券5勘定尻	△ 5	△ 79	74
経費(臨時費用を除く) (△)	358	360	△ 2
実質業務純益	193	140	53
一般貸倒引当金(△)	21	40	△ 19
業務純益	173	99	74
コア業務純益	200	219	△ 19
臨時損益	Δ 118	△ 180	62
不良債権処理費用 (△)	96	140	△ 44
株式等損益	1	△ 16	17
その他	△ 23	△ 24	1
経常利益	55	△ 81	136
特別損益	9	6	3
税引前利益	64	△ 74	138
法人税等及び調整額(△)	28	33	△ 5
当期純利益	36	△ 41	77
自己資本比率	10.22	10.10	0.12

く予想の前提>

〇貸出金 (末残)

事業性 +60億円 個人ローン +500億円

- ○預貸金利回り
- ①貸出金 2.077%⇒1.944% $(\Delta 0.133\%)$
- ②預金等 0.272% ⇒ 0.204% $(\Delta 0.068\%)$
- ③預貸金利回り差1.805%⇒1.740% (1)-② (0.065%悪化)
- ○資金利益 △23億円
- <増減要因>

貸出金利息減少 △23億円 預金等減少 +6億円 有価証券利息減少 △6億円

〇有価証券等関係損益改善

△95億円→△4億円

〇信用コスト減少

180億円→117億円

<連結/通期 予想>

•経常利益 46億円

・当期純利益 28億円



小中期経営計画の進捗状況



中計スタート台 (19年3月期)

2年目実績 (21年3月期)

最終年度 着地予想 (22年3月期)

最終年度 当初計画 (22年3月期)

ボリューム

貸出金平残

預金等平残

預り資産残高(末残)

23.102億円

29.254億円

4.304億円

26.440億円

(+3.338億円)

31.542億円

(+2.288億円)

5.404億円

(+ 1,100億円)

26.993億円

(+3.891億円)

32.684億円

(+3.430億円)

5.990億円

(+1.686億円)

28.600億円

(+5.500億円)

33.400億円

(+4.100億円)

8.500億円

(+4,100億円)

指

標

収益力

1/ 効率性

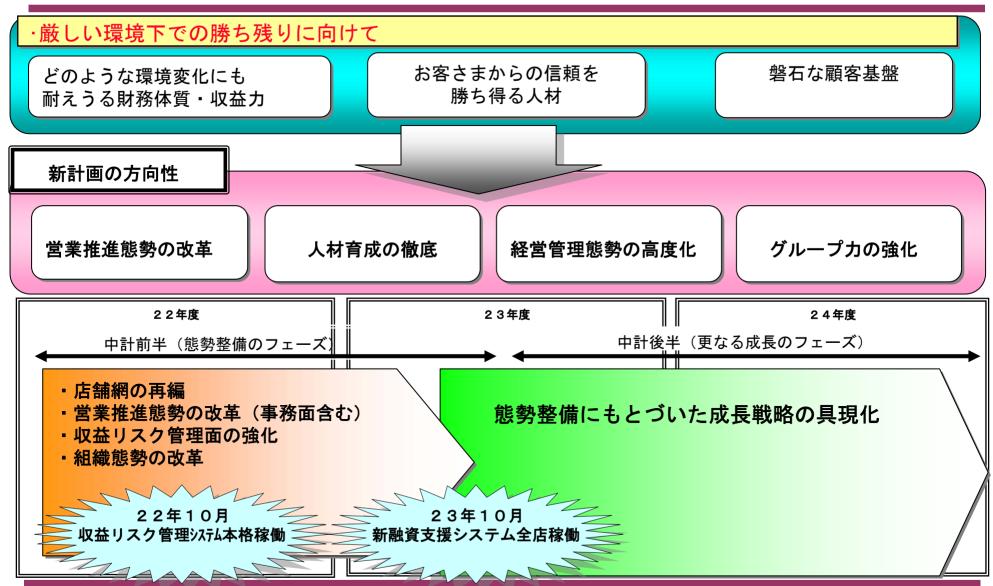
健全性

コア業務純益	235億円	219億円
経 常 利 益	183億円	△81億円
当期純利益	117億円	△41億円
□ 7 R O A	0. 72%	0. 64%
R O E	7. 45%	_
□ 7 O H R	59. 92%	62. 14%
自己資本比率	10. 51%	10. 10%
不良債権比率	2. 75%	2. 73%
分 配 可 能 額	461億円	430億円

200億円	285億円
55億円	235億円
36億円	140億円
0. 57%	0. 75%
2. 47%	7. 3%
64. 24%	55%
10. 22%	10%以上
2%台前半	1%台
486億円	770億円



次期中期経営計画の概要





本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の 業績予想及び未確定の目標値等は、経営環境の変 化等に伴い変化し得ることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当:松本・田邉(広報・IRグループ)

IRラージミーティング資料

資 料 編

21年12月8日

株式会社武蔵野銀行

URL:http://www.musashinobank.co.jp



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県の魅力 ··· P2.3 埼玉県主要プロジェクト一覧 … P4 埼玉版グリーン・ニューディール · · P5.6 圏央道の延伸効果 ··· P7 埼玉県経済① 全国順位 ... P8 埼玉県経済② 人口遷移 ... P9 埼玉県経済③ 地価動向 ··· P10 県内経済指標(1) 販売指数等 … P11 県内経済指標② 消費支出等 · · · P12

■当行データ

県内経済指標③ 生産指数等 … P13 県内経済指標④ その他 … P14 プロフィール … P15 貸出金の推移 … P16 預金等の推移 … P17 有価証券の状況 … P18 預り資産・自己資本の状況 … P19



埼玉県の魅力

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1都6県と隣接、日本の人口の1/3(約4千万人を抱える)首都圏の巨大マーケット

2. 交通網の発達

(1)発達した道路交通網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに 「東京外環自動車道」は東西に横断している。

<u>(2)鉄道網の充実</u>

大宮を基点とした「東北」・「秋田」・「山形」・「上越」・「長野」新幹 線網により主要都市と直結している。

3. 多種多様な製造業が集積

(1)多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがあります。

⇒川口市(金型・鋳物)、さいたま市(光学機器)等



埼玉県の魅力

(2) 埼玉県の製造業立地件数

平成19年埼玉県の製造業等立地件数 第6位 71件

平成20年埼玉県の製造業等立地件数 第7位 63件

4. 大学・研究機関が集結

- (1) 埼玉県内250以上の研究機関が立地
 - (2) 埼玉県内に59の大学キャンパスを有する
- 5. 東京に隣接しているものの地価が割安 工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか、 神奈川県よりも割安

6. 一人当たり県民雇用者報酬が高い

一人当	一人当たり県民雇用者報酬 順位 単位:万円						
順位	平成:	16年度	平成17年度		平成:	18年度	
1	東京都	656.3	東京都	635.2	東京都	633.2	
2	大阪府	585.3	大阪府	557.8	大阪府	563.7	
3	奈良県	532.2	神奈川県	533.2	神奈川県	537.6	
4	神奈川県	531.9	奈良県	532.2	奈良県	528.5	
5	香川県	521.9	香川県	519.0	香川県	522.2	
6	栃木県	504.4	埼玉県	495.5	埼玉県	493.8	
7	愛知県	499.7	愛知県	495.0	愛知県	490.1	
8	埼玉県	497.1	千葉県	495.0	広島県	484.3	
9	千葉県	491.9	富山県	484.4	千葉県	481.4	
10	富山県	483.0	広島県	482.3	兵庫県	481.3	

⇒ 当行の産学連携の取組(提携)

• 東洋大学 平成17年5月提携

·埼玉工業大学 平成18年3月提携

・立教大学 平成19年7月提携

·日本工業大学 平成19年11月提携

·西武文理大学 平成19年12月提携

·埼玉大学 平成21年10月提携

出所:埼玉県



✓ 埼玉県主要プロジェクト一覧

- ·埼玉県内には、プロジェクトが目白押し
- ·埼玉県の格付 AA+(安定的) R&I

《駅周辺の整備》

- 1. 大宮駅周辺地区再開発事業
- 2. 大宮駅東口再開発事業
- 3. 日進駅周辺地区開発事業
- 4. 「西大宮駅」周辺地区開発事業
- 5. 浦和駅周辺地区開発事業
- 6. 武蔵浦和駅周辺地区開発事業
- 7. 上尾駅東口市街地再開発事業
- 8. 北戸田駅東1街区第一種市街地再開発事業
- 9. 蕨駅西口地区再開発事業
- 10. 武蔵野操車場跡地開発事業
- 11. 越谷駅東口第一種市街地再開発事業
- 12. 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業

《新都心の整備》

- 1. さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)の整備
- 2. 新都心タワー誘致跡地開発計画
- 3. 本庄新都心地区整備

《新交通システム沿線の整備》

- 1. 埼玉高速鉄道沿線の整備
- 2. つくばエクスプレス沿線の整備

《高速道路の整備》

- 1. 圏央道IC等周辺の整備
- 2. 三郷インターA地区の整備

《その他》

1. 本田技研工業(寄居・小川工場)





埼玉版グリーン・ニューディール

■埼玉版グリーン・ニューディール

平成21年4月から展開。

環境対策を通じて景気回復・雇用創出と地球温暖化などの環境問題の解決を同時に実現しようとする国の施策に連動し、「てこの原理」など「埼玉らしさ」を加え、市町村とともに環境の改善と経済の活性化を一石二鳥で実現するもの。

平成21年度当初予算額 約70億円

経済波及効果 250億円

(1)太陽光発電拡大プロジェクト推進事業

- ①県民への補助金制度創設 年間6,800件の利用枠
- ②市民共同発電の補助制度創設 地域の公的施設に太陽光発電を設置する 県民やNPO、市民団体へ補助
- ③太陽光パネルメーカー、金融機関、県 ・市町村など地域総ぐるみでの普及を 拡大

(2) 次世代自動車普及促進事業

- ①県の公用車にハイブリッド自動車・ 電気自動車など次世代自動車を導入 【県公用車に占める次世代自動車の割合】 (現状) 7% ⇒ (10年後) 80%へ
- ②民間事業者には「低公害車普及促進 対策補助」として通常車両価格との 差額の一部を補助



埼玉版グリーン・ニューディール

(3) みどりの再生

①「彩の国みどりの基金」

県民とともに埼玉のみどりを再生し豊かな 自然を次世代に引き継ぐために設立 自動車税の一部と県民からの寄附で運営



②710万人県民一人一人植樹運動

県民・行政・企業・ボランティア団体等が 一体となり一人一本の植樹を行う

(4) 川の再生

安らぎとにぎわいのある空間の創出と清流復活 の取組み

- ①水辺再生100プラン
- ②県民参加による里川の再生



(5)環境ビジネス支援事業

今後成長が期待される環境関連の新製品・新技術に対し研究から販売まで段階に応じた支援を行うことにより、事業化を促進し、環境ビジネスの振興と県内産業の競争力を強化



圏央道の延伸効果

·全国屈指の交通の要衝 (平成24年度中に県内全線開通予定)



平成21年度は川島IC~桶川JCT (仮称)間(延長5.7km)の開設を予定。

埼玉県企業局は、平成19年度から圏央道沿線における産業団地整備事業に取組んでいる。

- ⇒ 菖蒲南部産業団地・川越第二産業団地
- 騎西城南産業団地

圏央道の全線開通により、東名、中央、関越、常磐、東関東などの各高速道と接続し、横浜港 、成田空港の他、新潟方面へのアクセスも格段に向上。埼玉県は全国屈指の交通の要衝。



総 人 口 715万人 2009年5月 全国5位(東京、大阪、神奈川、愛知)

事 業 所 数 24.8万ヶ<u>所 2006年10月 全国5位(東京、大</u>阪、愛知、神奈川)

県内総生産 20.8兆円 2006年度 全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)

製造品出荷額等 14.2兆円 2006年度 全国6位(愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫)

県 民 所 得 20.9兆円 2006年度 全国5位(東京、神奈川、大阪、愛知)

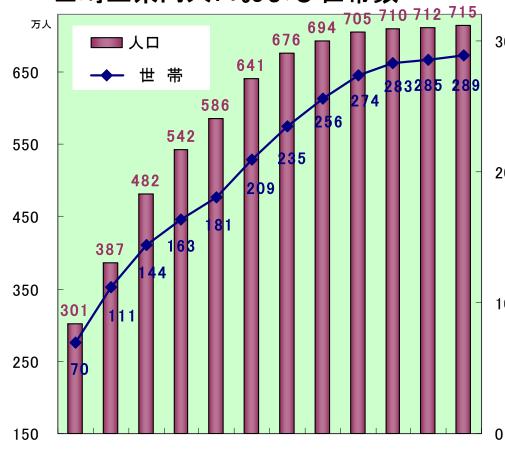
出所:総人口、事業所数 総務省 県内総生産、県民所得 内閣府

製造品出荷額等 経済産業省



埼玉県経済② ~人口遷移~

■埼玉県内人口および世帯数



65年70年75年80年85年90年95年00年05年07年08年09年 出所:国勢調査(08年、09年は埼玉県の推計調査)

■埼玉県の移動人口

30 県外就業者

万世帯

単位円

		総数	うち自都県で従業	うち他都県で従業	他都県就業者の 割合(%)
	茨城県	1,461,560	1,323,433	138,127	9.5
20	栃木県	1,017,139	954,031	63,108	6.2
	群馬県	1,015,579	966,009	49,570	4.9
•	埼玉県	3,509,189	2,508,735	1,000,454	28.5
0	千葉県	2,948,581	2,143,431	805,150	27.3
	東京都	5,915,533	5,501,104	414,429	7.0
)	神奈川県	4,314,535	3,312,083	1,002,452	23.2

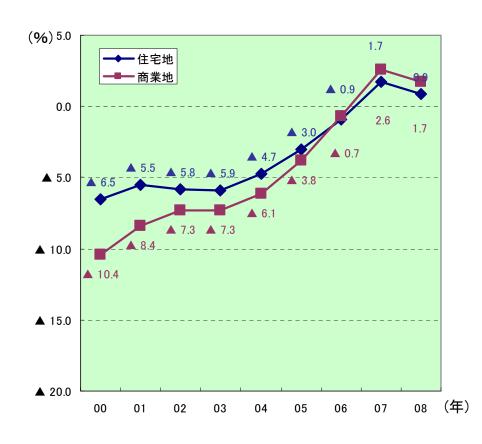
出所:埼玉県



埼玉県経済③ ~地価動向~

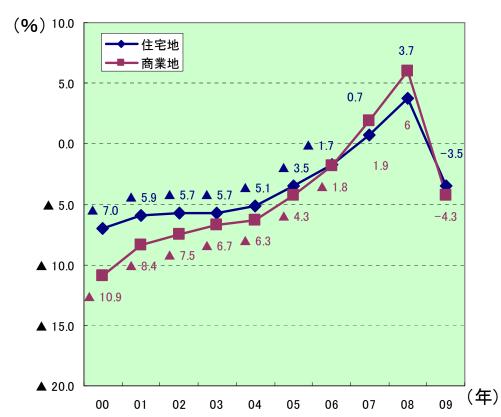
■基準地価 (埼玉県)

毎年7月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移



■公示地価 (埼玉県)

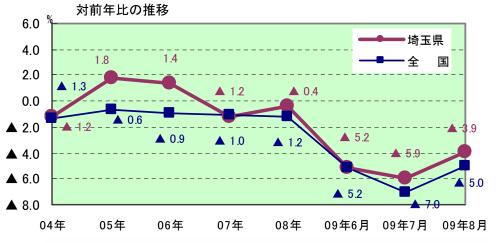
毎年1月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移





県内経済指標① ~販売指数等~

■大型小売店販売額





		大型小壳店販売額				
	埼王	5県	全	囯		
		前年比		前年比		
	億円	%	億円	%		
04年	10,500	▲ 1.2	217,593	▲ 1.3		
05年	10,687	1.8	214,672	▲ 0.6		
06年	10,836	1.4	213,284	▲ 0.9		
07年	10,956	1.1	211,450	0.3		
08年	10,917	▲ 0.4	209,511	▲ 1.2		
09年6月	845	5.2	16,029	▲ 5.2		
09年7月	890	5.9	17,360	7.0		
09年8月	816	3.9	15,696	5.0		

		乗用車新車 販売台数				
	埼日	E県	全	国		
		前年比		前年比		
	台	%	台	%		
04年	251,061	2.2	4,760,705	1.1		
05年	254,045	1.2	4,740,661	▲ 0.4		
06年	244,819	▲ 3.6	4,633,847	▲ 2.3		
07年	229,429	▲ 6.3	4,392,774	▲ 5.2		
08年	218,978	▲ 4.6	4,220,605	▲ 3.9		
09年6月	16,520	▲ 12.8	319,055	▲ 12.2		
09年7月	18,785	▲ 6.4	372,066	▲ 2.8		
09年8月	13,814	5.3	263,338	3.4		

出所:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (http://bugin-eri.co.jp)をご参照ください。



小 県内経済指標② ~消費支出等~

■1世帯あたり消費支出額



一 女ピラル 。	子古羊,	*-
■ 新設′	王毛看」	_ 🏳 చ



		1世帯当たり消費支出額				
	さいたま市	勤労者世帯	全国勤勞	全国勤労者世帯		
		前年比		前年比		
	円	%	円	%		
04年	341,153	▲ 2.0	331,636	1.6		
05年	375,165	10.0	329,499	▲ 0.6		
06年	367,211	▲ 2.1	320,231	▲ 2.8		
07年	366,154	▲ 0.3	323,459	1.0		
08年	363,409	▲ 0.7	324,929	0.5		
09年6月	323,051	▲ 12.7	321,732	▲ 10.0		
09年7月	356,353	▲ 11.8	295,494	▲ 16.4		
09年8月	328,078	0.1	344,643	▲ 0.4		

	新設住宅	着工戸数	新設住宅着工戸数				
	埼王	E県	全国				
		前年比		前年比			
	Ħ	%	Ħ	%			
04年	72,126	4.1	1,189,049	2.5			
05年	76,236	5.7	1,236,175	4.0			
06年	78,933	3.5	1,290,391	4.4			
07年	64,667	▲ 18.1	1,060,741	▲ 17.8			
08年	71,325	10.3	1,093,485	3.1			
09年6月	4,481	▲ 25.8	68,268	▲ 32.4			
09年7月	4,479	▲ 30.3	65,974	▲ 32.1			
09年8月	4,982	▲ 16.4	59,749	▲ 38.3			

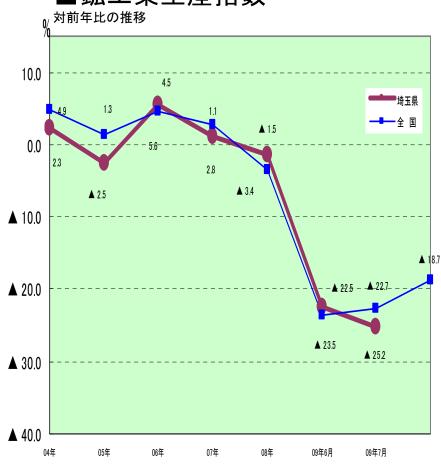
出所:総務省、国土交通省

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (http://bugin-eri.co.jp)をご参照ください。

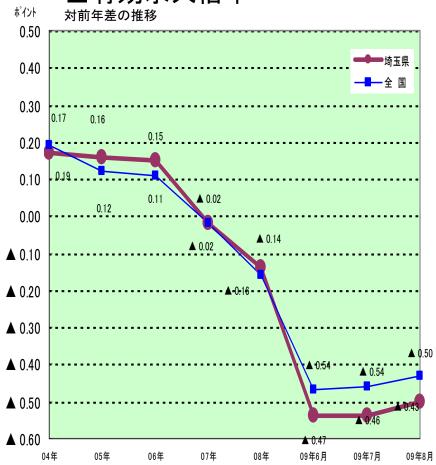


県内経済指標③ ~生産指数等~

■鉱工業生産指数



■有効求人倍率

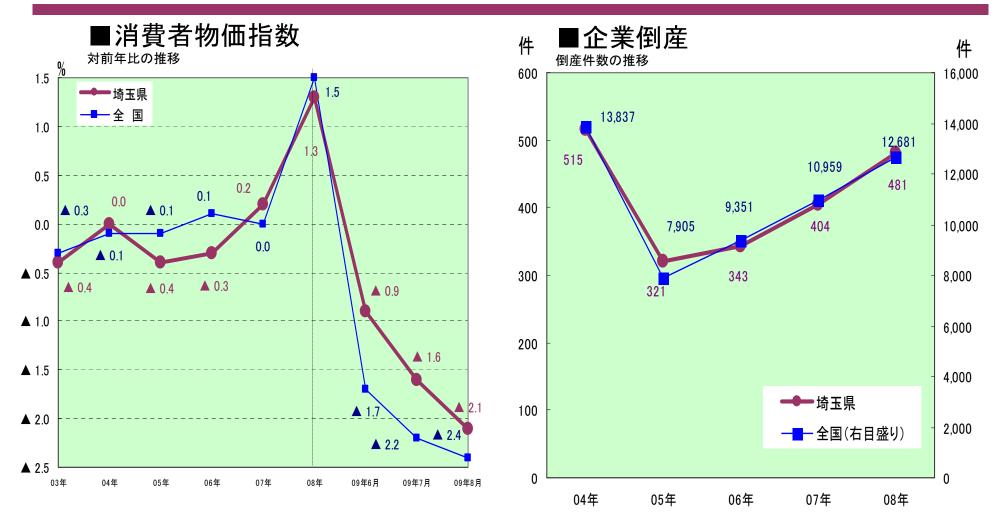


出所:経済産業省、厚生労働省、埼玉県

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (http://bugin-eri.co.jp)をご参照ください。



県内経済指標④ ~その他



出所:総務省、埼玉県、帝国データバンク 詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (http://bugin-eri.co.jp)をご参照ください。



■会社概要 (平成21年9月末日現在)

設立 1952年 (昭和27年) 3月6日

本店 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

従業員数2,171名資本金457億円

有人店舗 91か店(県内89、県外2)

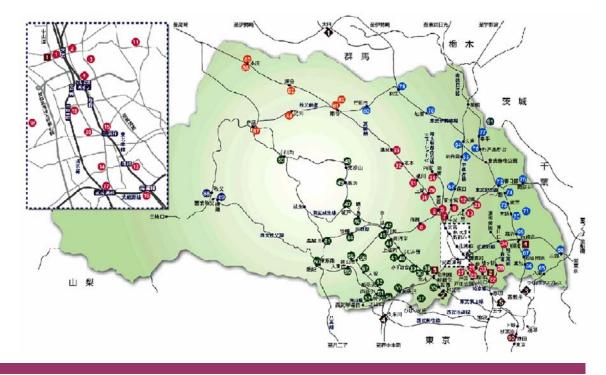
店舗外ATM 125か所 A T M・C D 設置台数 482台

■経営理念

「地域共存」「顧客尊重」を永遠の企業理念とし、 埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努 め、地域経済・社会の発展に貢献する。

■店舗配置図







当行データ① ~貸出金の推移~

末残 (単位: 億円)

Г			04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月
L			15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上
84 60	総貸出金		19,476	20,087	20,896	21,665	22,681	23,413	24,515	25,419	26,350	26,471	27,261	26,938
ı	<u>一</u> 身	投貸出金	17,856	18,548	19,369	19,996	21,059	21,552	22,446	23,114	23,938	24,003	25,078	24,789
ı	3	事業性	10,872	11,091	11,370	11,544	12,176	12,448	12,995	13,306	13,770	13,421	13,921	13,430
ı		外貨貸出金	8	9	9	9	1	1	1	1	1	0	0	0
ı	#	非事業性	6,983	7,457	7,999	8,452	8,883	9,104	9,451	9,808	10,168	10,582	11,156	11,359
ı		個人ローン	6,402	6,902	7,464	7,948	8,451	8,688	9,036	9,403	9,765	10,183	10,776	10,986
ı	地么	公体貸出	661	633	630	680	740	808	1,099	1,339	1,433	1,393	1,560	1,583
L	特列	准貸出	960	906	898	990	882	1,053	970	966	980	1,075	623	566
貨	(出3	金シェア(%)	12.32	12.57	12.74	12.90	13.26	13.46	13.93	14.30	14.53	14.82	15.32	15.24

平残・利回り (単位: 億円)

		04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月
		15/通期	16/上	16/通期	17/上	17/通期	18/上	18/通期	19/上	19/通期	20/上	20/通期	21/上
8公	貸出金	18,714	19,616	20,007	21,009	21,488	22,569	23,102	24,563	25,018	26,189	26,440	26,888
-	一 <u>般貸出金</u>	17,029	17,994	18,423	19,355	19,878	21,026	21,346	22,325	22,720	23,738	24,047	24,687
	事業性	10,496	10,843	11,013	11,197	11,500	12,062	12,266	12,759	12,984	13,418	13,508	13,473
$ \mathbf{I} $	外貨貸出金	8	8	8	9	9	1	1	1	1	0	0	0
$ \mathbf{I} $	非事業性	6,533	7,151	7,410	8,158	8,378	8,964	9,080	9,566	9,736	10,320	10,539	11,214
	個人ローン	5,908	6,578	6,844	7,632	7,890	8,540	8,658	9,147	9,327	9,921	10,142	10,838
	地公体貸出	651	652	655	687	694	759	801	1,222	1,302	1,443	1,435	1,627
!	持殊貸出	1,034	971	929	968	916	784	954	1,016	996	1,009	958	574
貸	出金利回り	2.179%	2.115%	2.100%	2.023%	2.003%	1.966%	1.994%	2.088%	2.114%	2.090%	2.077%	1.957%



当行データ② ~預金等の推移~

末残 (単位:億円)

		04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月
		15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上
	総体	27,121	27,597	28,045	28,425	28,806	29,159	29,650	30,079	30,432	30,793	31,746	32,652
P	預金	27,046	27,520	27,948	28,343	28,746	29,097	29,601	30,024	30,349	30,711	31,636	32,533
	流動性	13,436	13,926	14,413	14,748	15,661	15,799	15,986	15,905	15,893	15,421	15,641	15,471
	個 人	9,259	9,674	10,049	10,309	10,632	10,766	11,043	11,002	11,054	10,999	10,998	10,910
	法人	4,177	4,252	4,364	4,439	5,029	5,033	4,943	4,903	4,839	4,422	4,643	4,561
	固定性	13,610	13,594	13,535	13,595	13,085	13,298	13,615	14,119	14,456	15,290	15,995	17,062
	個 人	11,652	11,616	11,607	11,520	11,251	11,273	11,392	11,744	12,271	12,664	13,045	13,476
	法人	1,958	1,978	1,928	2,075	1,834	2,025	2,223	2,375	2,185	2,626	2,950	3,586
	上貨預金	75	78	98	82	61	62	49	55	83	82	110	118
	人預金	20,975	21,357	21,743	21,900	21,933	22,094	22,478	22,790	23,397	23,734	24,142	24,497
	人預金	6,146	6,240	6,302	6,525	6,873	7,065	7,172	7,289	7,035	7,059	7,604	8,155
	性預金	115	86	46	15	150	374	685	1,101	1,106	790	257	173
預金	等合計	27,236	27,683	28,092	28,441	28,957	29,533	30,336	31,180	31,538	31,583	32,003	32,826
県内	シェア(%)	10.59	10.72	10.86	10.95	11.02	11.07	11.11	11.24	11.21	11.23	11.37	11.58

平残・利回り (単位:億円)

		04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月		07年/9月	08年/3月	08年/9月		09年/9月
	15/通期	16/上	16/通期	17/上	17/通期	18/上	18/通期	19/上	19/通期	20/上	通期	21/上
預金総体	26,488	27,316	27,485	28,141	28,290	28,766	28,860	29,551	29,770	30,362	30,697	32,220
円預金	26,413	27,238	27,401	28,053	28,212	28,702	28,802	29,504	29,717	30,277	30,603	32,107
流動性	12,936	13,591	13,787	14,419	14,679	15,490	15,507	15,672	15,610	15,436	15,379	15,420
個人	8,889	9,443	9,619	10,117	10,314	10,765	10,851	11,080	11,092	11,125	11,095	
法人	4,048	4,148	4,168	4,302	4,365	4,726	4,656	4,593	4,519	4,312	4,284	4,394
固定性	13,477	13,647	13,614	13,633	13,532	13,211	13,294	13,831	14,107	14,841	15,224	16,686
個人	11,668	11,649	11,637	11,601	11,509	11,235	11,269	11,587	11,811	12,435	12,626	13,273
法人	1,809	1,998	1,978	2,033	2,024	1,976	2,026	2,245	2,295	2,406	2,598	3,413
外貨預金	74	77	84	88	78	64	58	46	53	85	94	113
個人預金	20,620	21,159	21,329	21,795	21,891	22,064	22,174	22,706	22,947	23,634	23,805	24,403
法人預金	5,868	6,157	6,157	6,346	6,399	6,702	6,687	6,845	6,823	6,728	6,892	7,817
譲渡性預金	91	112	86	36	33	253	393	913	965	1,069	845	
預金等合計	26,579	27,428	27,572	28,177	28,323	29,019	29,254	30,465	30,736	31,431	31,542	32,380
預金等利回り	0.039%	0.029%	0.029%	0.031%	0.030%	0.059%	0.102%	0.245%	0.269%	0.302%	0.272%	0.207%
預金利回り	0.039%	0.029%	0.029%	0.030%	0.030%	0.058%	0.100%	0.229%	0.248%	0.282%	0.261%	0.206%



当行データ③ ~有価証券の状況~

末残

(単位: 億円)

		04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月
		15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上
有価	証券	6,016	6,103	6,114	6,372	6,460	6,368	6,099	6,024	5,232	5,041	4,659	4,985
	国債	2,220	2,153	2,428	2,564	2,559	2,347	1,948	1,985	1,570	1,675	1,457	1,648
	地方債	1,113	1,098	1,094	1,096	1,032	1,188	1,240	1,216	1,214	1,195	1,198	1,328
	社債	1,195	1,226	1,258	1,234	1,177	1,241	1,387	1,406	1,304	1,251	1,174	1,054
	円建外債	532	668	490	468	523	469	411	379	316	252	236	272
	外貨建債券	228	226	139	145	150	131	134	115	44	5	36	91
	株式	479	474	477	587	718	671	666	591	482	408	337	371
	その他	249	258	228	279	302	321	314	332	300	252	219	218
有価	証券利回り	1.203%	1.237%	1.209%	1.284%	1.462%	1.473%	1.547%	1.503%	1.480%	1.233%	1.250%	1.167%

評価損益

(単位: 億円)

		04年/3月	04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月
		15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上
評任	西損益計	127	120	181	239	246	202	225	127	2	△ 56	△ 66	35
	うち株式	107	79	116	203	317	234	240	164	58	3	△ 43	△ 6
	うち債券	11	39	59	18	△ 76	△ 35	△ 32	△ 32	△ 10	4	21	60
	(うち変動債)	Δ2	17	19	9	△ 39	△ 21	△ 22	△ 35	△ 36	△ 9	6	24



当行データ④ ~預り資産・自己資本の状況~

預り資産(投信は時価ベース)

(単位:億円)

		04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月
		16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上
預!)資産	1,714	2,231	2,752	3,314	3,844	4,412	4,790	4,714	4,819	4,622	4,911
	投信	743	848	1,057	1,300	1,480	1,739	1,849	1,499	1,355	1,028	1,170
	国債	719	1,046	1,237	1,440	1,661	1,826	1,941	2,076	2,176	2,207	2,223
	年金保険	252	337	458	574	702	845	999	1,137	1,287	1,386	1,516

自己資本

(単位:億円)

		04年/9月	05年/3月	05年/9月	06年/3月	06年/9月	07年/3月	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月
		16/上	16/下	17/上	17/下	18/上	18/下	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上
自记	2資本総額	1,399	1,438	1,474	1,721	1,824	1,864	1,911	1,967	1,958	1,930	1,935
	うちTier I	979	1,010	1,060	1,306	1,357	1,403	1,458	1,489	1,458	1,412	1,418
	うちTierⅡ	421	428	415	415	467	464	456	480	502	520	518
	控除項目	Δ1	Δ1	Δ1	Δ1	Δ1	△ 3	△ 4	△ 2	△ 2	△ 2	Δ0
自	己資本比率	9.12%	9.27%	9.28%	10.21%	10.52%	10.51%	10.39%	10.34%	10.40%	10.10%	10.39%
Tie	r I 比率	6.38%	6.51%	6.67%	7.75%	7.84%	7.91%	7.93%	7.83%	7.75%	7.39%	7.61%
分配	記可能額	218	249	299	364	416	461	516	548	516	430	476
繰延	税金資産(純額)	144	118	78	51	59	47	79	146	174	212	184